

## 2019年度事業実施状況

(2019. 4. 1～2020. 3. 31)

### ☆会務関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
総会・理事会の開催	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 定時総会を開催し、2018年度事業実施状況報告、収支計算報告、2019年度事業実施計画（案）、収支予算（案）、役員改選（案）等について審議、表決を得た。</li> <li>2. 理事会を開催し、総会付議事項及び協会運営に関する事項等について審議、表決を得た。</li> </ol>	<p>5月20日</p> <p>第1回 5月20日 第2回 5月20日 第3回 3月6日</p>	<p>大阪新阪急ホテル</p> <p>大阪新阪急ホテル</p>
基盤拡大強化関係事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「協会基盤拡大強化委員会」による協会事業の進捗管理、会員拡大及び財務処理（費用対効果）等について検証を行い、会員サービスの充実を図る。</li> <li>2. 機関誌（「OSAKA雇用開発REPORT」）の発行、ホームページ、諸会議・セミナー等の機会をとらえ協会活動の周知・広報を積極的に行い、協会事業の利用促進、会員の獲得を図った。</li> <li>3. 大阪労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部等と連携会議を開催し、事業推進・連携方策等について協議を行なった。（※）</li> <li>4. 大阪労働局と連携し府内ハローワーク単位に設立されている地域雇用開発協会との共催セミナーを開催し、情報交換や交流を深め、各地域協会との連携協力関係を深めた。（※）</li> <li>5. 会員からの紹介カードによる事業所や協会事業を通じて把握した未加入事業所への文書・訪問等による加入勧奨を行なった。</li> </ol>	<p>委員会開催 1月27日</p> <p>「OSAKA雇用開発REPORT」 発行日 6月3日 10月15日 1月28日</p> <p>4月23日</p> <p>6月21日</p> <p>年間</p>	<p>セミナー参加者 79名 情報交換会 69名 21件</p>
会員管理・財務運営関係事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 創意工夫を凝らした業務運営に努め、効果的・効率的な事業を推進した。</li> <li>2. 業務の効果的・効率的な運営のため、PDCA管理(公益目的支出計画事業を含む)による業務運営の的確・確実な実施により職員の意識改革と会員及び利用者サービスの拡充を図った。</li> <li>3. 会員管理を適切に行い、負担金収入、事業受託、機関誌広告料等の事業収入増に取り組み安定的な財政基盤の確立に努めた。</li> <li>4. 事業・予算の計画的・効率的な執行と協会財務の適正な運営に努めた。</li> </ol>	<p>年間</p> <p>年間</p> <p>年間</p> <p>年間</p>	

啓発事業推進・ 会員サービス関 係事業	1. 高年齢者雇用優良事業所、障害者雇用優良事業所、永年勤続障害者の表彰を行なった。（創立70周年記念事業）	9月30日	大阪新阪急 ホテル	
	2. 推進委員会を開催し、協会事業の企画運営に関する検討、協議を行うとともに、委員相互の交流研鑽を図り、協会の円滑な運営に努めた。	委員会開催 7月5日 10月25日 11月22日	16名 16名 13名	
	3. 会員企業の雇用の安定と事業発展に資するため、時宜に応じたテーマにより「講演会」「研修会」等を開催した。（「労働経済問題講演会」等）	年間 1月14日		大阪新阪急 ホテル
	4. 労働・雇用に関する一体的な情報提供サービスを実施した。 ・厚生労働省、大阪労働局、大阪府、独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部をはじめ関係機関・団体における雇用・労働に関する情報を総合的に集約し、早期の提供に努めた。（※）  ・障害者雇用啓発冊子「働く広場」、高齢者雇用啓発冊子「エルダー」の提供。{(独法)高年齢・障害・求職者雇用支援機構から会員企業あてに直送}	年間 「OSAKA雇用 開発REPORT」 掲載及び同梱		
	5. 大阪新卒者等人材確保推進本部（大阪労働局）と連携して人材確保及び雇用・就労支援事業を推進した。 （主な事業予定） 合同求人説明会、就職面接会等（※）	年間		
	6. 社会・経済の変化に対応し、会員企業の雇用の安定、雇用の維持、促進に資するため、広汎なテーマにわたる労務管理セミナーを開催した。	年間		

### ☆労働相談事業

項 目	事 業 内 容	実 施 時 期	備 考
労働相談事業	1. 企業からのニーズに応じて、高年齢者、障害者の雇用促進をはじめとした雇用・労働問題全般(採用、求人、助成金、雇用管理等)に係る相談、行政機関等へのコーディネート等に努めた。  (協会コンサルタントの設置) 人事・労務・人材開発等雇用管理実務経験者、障害者支援・能力開発機関職員、社会保険労務士、中小企業診断士、キャリアカウンセラー、コンサルタント等	年間	13件

☆障害者・高齢者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
障害者雇用啓発事業	1. 障害者雇用関係表彰を行なった。(※) (創立70周年記念)(協会顕彰基金事業) ・障害者雇用優良事業所表彰 ・永年勤続障害者表彰  2. 障害者雇用好事例、その他障害者雇用に関する情報を収集し、啓発誌「H. E. C. 71号」を発行。(※) (編集委員会を開催し編集方針等を決定した。)  3. 障害者雇用に関する啓発・広報の実施。 障害者雇用促進法や助成金制度についての周知広報を行なった。  4. ポリテクセンター関西における「アビリンピックおおさか」の参加周知を行なった。(※)	9月30日   編集委員会 10月21日開催 3月発行   年間 「OSAKA雇用 開発REPORT」 掲載及び同梱   年間 大会日 6月22日・7月6日	雇用優良事業 所表彰 9社 永年勤続障害 者表彰 28名   1550部        199名参加
障害者雇用援助等事業	1. 障害者の雇用促進・雇用管理に関する研修・講習会、セミナー等を開催した。 ・「精神・発達障害者 しごとサポーター養成講座」(※)  ・「障害者の働く職場見学会」  ・「障害者雇用の実例紹介セミナー」  2. 大阪労働局等との共催により 「障害者就職面接会」を開催した。(※)	年間  7月16日 9月26日 12月9日 3月6日  2月5日  11月20日  10月2日 2月27日	81名参加 147名参加 57名参加 新型コロナウイルス 感染防止のため中止 8社 12名  12名参加  120社 898名 新型コロナウイルス 感染防止のため中止
高齢者雇用啓発事業	1. 高齢者雇用優良事業所表彰を行なった。(※)	9月30日	雇用優良事業 所表彰 8社
高齢者雇用援助事業	1. 中・高齢者を対象に在職中から高齢期における経済プラン、ライフプランに関するセミナーを開催した。 (概ね50歳以上対象)  ○「いきいきマイライフセミナー」の開催 (2日間コース：年2回 1日コース：年1回)  <プログラム> ・社会保険制度の仕組みと手続き ・生涯経済プラン ～50歳以降のライフプラン～ ・やさしい健康管理 ～メタボリック・ロコモティブシンドローム からの身体メンテナンス術～	第1回 7月11～12日  第2回 11月28～29日  第3回 2月18日	22名  24名  12名

## ☆若年者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
若年労働力確保 関係事業	1. 社会人マナーの基本を取得させるための新規大卒等新入社員を対象とした新入社員研修を開催した。	4月2～3日 4月4～5日 4月11日	18名 30名 16名
	2. 中堅・中小企業等の採用担当者・経営者を対象に、採用活動・採用選考・人材育成等に際して参考となる情報・ノウハウ等を提供するセミナーを開催した。  ○管理職向けセミナー 「ハラスメント防止と育成指導」 ○「先輩社員化研修」 ○人材採用戦略セミナー (※)	12月6日  2月27日 3月11日	75名  7名 新型コロナウイルス 感染防止のため中止
	3. 学内合同企業説明会の開催及び大学等主催の学内合同企業説明会への協力(会員企業等の参加を誘導)により、中堅・中小企業の人材確保と学生の就職活動を支援した。  ○実施大学等(順不同) ・佛教大学 ・大阪電気通信大学 ・大阪工業大学 ・近畿大学 ・近畿職業能力開発大学校	4月10日 5月8・29日 6月5・20日 7月24日 10月4・11日	延べ47社 243名
	4. ○大阪新卒応援ハローワークと連携した企業説明会の開催	9月9～13日	15社 27名
	5. 大学卒業予定者等若年者を対象とする合同就職面接会を大阪新卒者等人材確保推進本部と連携して開催し、企業の人材確保と若年者の就職活動を支援した。 ○「フレッシュ就職フェア2019」 (※)	10月23日	参加企業80社 参加学生124名
	6. 障害のある学生について、大学との協力関係の基に情報交換を行い、ハローワークとの連携等により、随時、個別の就職支援を行った。  ○障害のある学生を対象にしたインターンシップ ・関西大学	3社 8月～9月	3名
	7. 外国人留学生対象の就職面接会を開催した。(※) ○「近畿ブロック 外国人留学生就職」面接会2019」 ○「外国人留学生就職面接会」 ○「外国人留学生就職面接会2019」	6月18日  7月29日 10月30日	120社 1,390名  9社 111名 84社 787名
	8. 高校卒業予定者を対象に合同求人説明会を開催した。(※) ○第1回高等学校卒業予定者合同求人説明会 ○第2回高等学校卒業予定者合同求人説明会	11月12日 2月3日	112社 455名 34社 80名
	9. 地域雇用開発協会と連携して新規中学・高校卒業者の労働力確保及び職場適応指導を図った。(※)	年 間	12協会

## ☆雇用管理等セミナー事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
雇用管理等セミナー事業	1. 新入社員研修 (通常開催)	4月2～3日	18名
	新入社員研修 (個別開催)	4月4～5日	30名
	新入社員研修 (出張開催)	4月11日	16名
	2. 人事労務初任者のための知って得するセミナー	4月12日	54名
	3. 障害者雇用管理セミナー ○障害者雇用の実例紹介セミナー タツタ電線株式会社	11月20日	12名
	4. 障害者の働く職場見学会 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部 大阪障害者職業センター	2月5日	8社 12名
	5. いきいきマイライフセミナー <プログラム> ・社会保険制度の仕組みと手続き ・生涯経済プラン～50歳以降のライフプラン～ ・やさしい健康管理 ～メタボリック・ロコモティブシンドローム からの身体メンテナンス術～	第1回 7月11～12日	22名
		第2回 11月28～29日	24名
		第3回 2月18日	12名
	6. 先輩社員化研修	2月27日	7名
	7. 雇用管理セミナー (※)		
	○働き方改革シリーズ(全3回)		
	第1弾「ザ・就業規則」	5月29日	11名
	第2弾「ザ・労働時間管理」	6月26日	9名
	第3弾「ザ・賃金制度等」	7月25日	11名
	○外国人雇用管理セミナー	6月6日	29名
	○雇用関係助成金セミナー	6月18日	42名
	○派遣先事業所向けセミナー	7月3日	35名
		1月28日	56名
	○働き方改革法セミナー(リスク回避シリーズ)	10月29日	5名
	○管理職向けセミナー(部下育成指導)	12月6日	75名
	○人材採用戦略セミナー	3月11日	新型コロナウイルス 感染防止のため中止
	○精神・発達障害者しごとサポーター養成講座	7月16日	81名
	9月26日	147名	
	12月9日	57名	
	3月6日	新型コロナウイルス 感染防止のため中止	
8. 人事労務研究会			
○テーマ「働き方の見直し」 小野薬品工業株式会社	第1回 10月10日	12名	
	第2回 1月24日	6名	
○テーマ「経験豊富な即戦力人材の確保」 公益財団法人産業雇用安定センター			
9. 出張(研修)セミナー			
○ハラスメント防止研修	7月19日	24名	
○若手社員(入社6か月経過)研修	10月2日	12名	
○メンタルヘルスセルフケア研修	11月6日	31名	
○ライフプラン(生涯生活設計)セミナー	11月15日	11名	
	12月13日	9名	

☆生涯現役促進地域連携事業（意識啓発事業）

大阪府高齢者就業機会確保地域連携協議会受託事業

項 目	事 業 内 容	実 施 時 期	備 考
高齢者の新たな職域拡大の実践事業	高齢者の多様な就業機会確保を実施するため、高齢者に対する職業生活設計等のセミナーや、企業に対する高齢者雇用の理解促進に係るセミナーなど、高齢者と企業の双方に働きかけ、高齢者の生涯現役を促進する意識啓発事業を実施した。	事業期間 平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	
	1. 高齢者向けセミナー 「職業生活設計セミナー」の開催  シニア活躍ガイドブック 「生涯現役をめざして」の編集  2. 企業向けセミナー 「生涯現役促進セミナー」の開催	年8回 第1回 6月7日 第2回 7月8日 第3回 9月13日 第4回 10月7日 第5回 11月12日 第6回 12月5日 第7回 1月16日 第8回 2月10日  年1回 1月14日	73名 78名 37名 86名 45名 28名 42名 45名  136名

# 2019年度 収入支出計算書

2019.4.1～2020.3.31

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	0	1,000	1,000	176	824
基本財産利息収入	0	1,000	1,000	176	824
基本財産利息収入	0	1,000	1,000	176	824
特定資産運用収入	3,000	0	3,000	3,108	△ 108
特定資産利息収入	3,000	0	3,000	3,108	△ 108
特定資産利息収入	3,000	0	3,000	3,108	△ 108
会 費 収 入	27,289,000	△ 710,000	26,579,000	26,324,568	254,432
会 費 収 入	27,289,000	△ 710,000	26,579,000	26,324,568	254,432
会 費 収 入	27,289,000	△ 710,000	26,579,000	26,324,568	254,432
委 託 費 収 入	4,720,000	△ 60,000	4,660,000	4,670,474	△ 10,474
委 託 費 収 入	4,720,000	△ 60,000	4,660,000	4,670,474	△ 10,474
委 託 費 収 入	4,720,000	△ 60,000	4,660,000	4,670,474	△ 10,474
負 担 金 収 入	3,562,000	586,000	4,148,000	4,147,200	800
負 担 金 収 入	3,562,000	586,000	4,148,000	4,147,200	800
負 担 金 収 入	3,562,000	586,000	4,148,000	4,147,200	800
寄 付 金 収 入	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
寄 付 金 ( 指 定 )	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
寄 付 金 ( 指 定 )	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
雑 収 入	0	0	0	68	△ 68
雑 収 入	0	0	0	68	△ 68
雑 収 入	0	0	0	68	△ 68
事業活動収入計(A)	35,574,000	4,817,000	40,391,000	40,145,594	245,406

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
2. 事業活動支出					
事業費支出	26,208,000	2,493,000	28,701,000	28,595,162	105,838
給料手当支出	14,042,000	519,000	14,561,000	14,557,840	3,160
福利厚生費支出	2,361,000	△ 97,000	2,264,000	2,259,007	4,993
会議費支出	3,504,000	1,313,000	4,817,000	4,806,448	10,552
旅費交通費支出	89,000	△ 30,000	59,000	49,230	9,770
通信運搬費支出	1,007,000	261,000	1,268,000	1,253,086	14,914
消耗品費支出	10,000	17,000	27,000	25,599	1,401
印刷製本費支出	1,677,000	348,000	2,025,000	2,022,801	2,199
光熱水料費支出	5,000	△ 1,000	4,000	3,718	282
賃貸料支出	108,000	△ 8,000	100,000	99,660	340
諸謝金支出	1,698,000	336,000	2,034,000	1,998,206	35,794
負担金支出	280,000	2,000	282,000	262,000	20,000
雑役務費支出	1,427,000	△ 167,000	1,260,000	1,257,567	2,433
管理費支出	9,967,000	△ 300,000	9,667,000	9,551,984	115,016
給料手当支出	3,745,000	△ 264,000	3,481,000	3,547,052	△ 66,052
福利厚生費支出	507,000	48,000	555,000	555,165	△ 165
会議費支出	550,000	△ 53,000	497,000	492,020	4,980
旅費交通費支出	24,000	△ 2,000	22,000	19,520	2,480
通信運搬費支出	548,000	△ 126,000	422,000	417,379	4,621
消耗品費支出	50,000	△ 9,000	41,000	37,806	3,194
印刷製本費支出	152,000	△ 99,000	53,000	52,174	826
光熱水料費支出	96,000	△ 19,000	77,000	75,704	1,296
賃貸料支出	2,208,000	△ 181,000	2,027,000	2,026,032	968
租税公課支出	442,000	△ 92,000	350,000	243,534	106,466
負担金支出	175,000	△ 32,000	143,000	142,500	500
雑役務費支出	1,470,000	529,000	1,999,000	1,943,098	55,902
事業活動支出計(B)	36,175,000	2,193,000	38,368,000	38,147,146	220,854
事業活動収支差額(A)-(B)=(C)	△ 601,000	2,624,000	2,023,000	1,998,448	24,552



科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	1,000,000	1,460,000	2,460,000	2,459,924	76
頭彰基金資産取崩収入	1,000,000	1,460,000	2,460,000	2,459,924	76
頭彰基金資産取崩収入	1,000,000	1,460,000	2,460,000	2,459,924	76
投資活動収入計(D)	1,000,000	1,460,000	2,460,000	2,459,924	76
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
頭彰基金資産取得支出	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
頭彰基金資産取得支出	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
投資活動支出計(E)	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
投資活動収支差額(D)-(E)=(F)	1,000,000	△ 3,540,000	△ 2,540,000	△ 2,540,076	76
当期収支差額(C)+(F)	399,000	△ 916,000	△ 517,000	△ 541,628	24,628
前期繰越収支差額	42,802,872		42,802,872	42,802,872	0
次期繰越収支差額	43,201,872	△ 916,000	42,285,872	42,261,244	24,628

# 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
普通預金	42,178,440	43,471,689	△ 1,293,249
未収入金	894,794	318,851	575,943
前払金	295,933	39,300	256,633
仮払金	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
流動資産合計	44,369,167	46,829,840	△ 2,460,673
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
顕彰基金資産	27,027,283	24,487,207	2,540,076
特定資産合計	27,027,283	24,487,207	2,540,076
(2) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
什器備品減価償却累計額	0	0	0
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産合計	160,600	160,600	0
固定資産合計	27,187,883	24,647,807	2,540,076
資産合計	71,557,050	71,477,647	79,403
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	805,395	750,320	55,075
前受金	105,000	105,000	0
預り金	197,528	171,648	25,880
仮受金	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
流動負債合計	2,107,923	4,026,968	△ 1,919,045
負債合計	2,107,923	4,026,968	△ 1,919,045
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	27,027,283	24,487,207	2,540,076
指定正味財産合計	27,027,283	24,487,207	2,540,076
(うち特定資産への充当額)	( 27,027,283 )	( 24,487,207 )	( 2,540,076 )
2. 一般正味財産	42,421,844	42,963,472	△ 541,628
正味財産合計	69,449,127	67,450,679	1,998,448
負債及び正味財産合計	71,557,050	71,477,647	79,403

(貸借対照表に対する注記)

実施事業資産(基金)は以下のとおりです。

特定資産 顕彰基金資産 27,027,283円

# 正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	176	0	176
② 特定資産運用益	3,108	2,287	821
③ 会費	26,324,568	27,218,974	△ 894,406
④ 委託費	4,670,474	4,034,531	635,943
⑤ 負担金	4,147,200	3,852,200	295,000
⑥ 受取寄付金	2,459,924	486,662	1,973,262
⑦ 雑収益	68	0	68
経常収益計	37,605,518	35,594,654	2,010,864
(2) 経常費用			
① 事業費	28,595,162	24,419,916	4,175,246
② 管理費	9,551,984	10,120,793	△ 568,809
③ 減価償却費	0	0	0
経常費用計	38,147,146	34,540,709	3,606,437
当期経常増減額	△ 541,628	1,053,945	△ 1,595,573
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	3	△ 3
当期経常外増減額	0	△ 3	3
当期一般正味財産増減額	△ 541,628	1,053,942	△ 1,595,570
一般正味財産期首残高	42,963,472	41,909,530	1,053,942
一般正味財産期末残高	42,421,844	42,963,472	△ 541,628
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	5,000,000	0	5,000,000
一般正味財産への振替額	△ 2,459,924	△ 486,662	△ 1,973,262
当期指定正味財産増減額	2,540,076	△ 486,662	△ 1,973,262
指定正味財産期首残高	24,487,207	24,973,869	△ 486,662
指定正味財産期末残高	27,027,283	24,487,207	2,540,076
III 正味財産期末残高	69,449,127	67,450,679	1,998,448

# 2019年度 正味財産増減計算書内訳表

2019.4.1～2020.3.31

(単位:円)

科 目	実施事業等会計					その他事業会計					法人会計	合計
	大学生と中小企業とのマッチング事業	労働相談事業	障害者・高齢者雇用啓発事業	中・高齢者職業生活支援セミナー事業	小計	機関誌発刊事業	労務管理セミナー事業	生涯現役促進地域連携事業	その他の事業	小計		
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176	176
② 特定資産運用益	0	0	3,108	0	3,108	0	0	0	0	0	0	3,108
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,324,568	26,324,568
④ 事業収益	0	0	0	0	0	0	0	4,670,474	0	4,670,474	0	4,670,474
⑤ 受取負担金	20,000	0	0	880,000	900,000	700,200	1,938,000	0	609,000	3,247,200	0	4,147,200
⑥ 受取寄付金	0	0	2,459,924	0	2,459,924	0	0	0	0	0	0	2,459,924
⑦ 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68	68
<b>経常収益計</b>	<b>20,000</b>	<b>0</b>	<b>2,463,032</b>	<b>880,000</b>	<b>3,363,032</b>	<b>700,200</b>	<b>1,938,000</b>	<b>4,670,474</b>	<b>609,000</b>	<b>7,917,674</b>	<b>26,324,812</b>	<b>37,605,518</b>
(2) 経常費用												
事業費	3,111,320	2,007,441	6,917,453	4,240,700	16,276,914	1,217,363	5,325,607	4,670,474	1,104,804	12,318,248		28,595,162
給料手当	2,706,670	1,728,185	2,692,720	2,885,750	10,013,325	0	1,728,185	2,816,330	0	4,544,515		14,557,840
福利厚生費	391,263	279,256	386,073	463,144	1,519,736	0	279,255	460,016	0	739,271		2,259,007
会議費	0	0	2,182,567	199,370	2,381,937	0	1,839,002	411,950	173,559	2,424,511		4,806,448
旅費交通費	12,930	0	4,080	1,960	18,970	7,080	11,470	10,210	1,500	30,260		49,230
通信運搬費	457	0	473,581	2,446	476,484	452,548	231,368	82,411	10,275	776,602		1,253,086
消耗品費	0	0	8,617	0	8,617	11,404	5,578	0	0	16,982		25,599
印刷製本費	0	0	708,758	45,630	754,388	746,056	175,745	346,612	0	1,268,413		2,022,801
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	3,718	0	3,718		3,718
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	99,660	0	99,660		99,660
諸謝金	0	0	0	642,400	642,400	0	935,160	420,646	0	1,355,806		1,998,206
支払負担金	0	0	0	0	0	0	42,000	0	220,000	262,000		262,000
雑役務費	0	0	461,057	0	461,057	275	77,844	18,921	699,470	796,510		1,257,567
管理費											9,551,984	9,551,984
給料手当											3,547,052	3,547,052

福利厚生費												555,165	555,165
会議費												492,020	492,020
旅費交通費												19,520	19,520
通信運搬費												417,379	417,379
消耗品費												37,806	37,806
印刷製本費												52,174	52,174
光熱水料費												75,704	75,704
賃借料												2,026,032	2,026,032
租税公課												243,534	243,534
支払負担金												142,500	142,500
雑務費												1,943,098	1,943,098
<b>経常費用計</b>	<b>3,111,320</b>	<b>2,007,441</b>	<b>6,917,453</b>	<b>4,240,700</b>	<b>16,276,914</b>	<b>1,217,363</b>	<b>5,325,607</b>	<b>4,670,474</b>	<b>1,104,804</b>	<b>12,318,248</b>	<b>9,551,984</b>	<b>38,147,146</b>	
当期経常増減額	△ 3,091,320	△ 2,007,441	△ 4,454,421	△ 3,360,700	△ 12,913,882	△ 517,163	△ 3,387,607	0	△ 495,804	△ 4,400,574	16,772,828	△ 541,628	
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,091,320	△ 2,007,441	△ 4,454,421	△ 3,360,700	△ 12,913,882	△ 517,163	△ 3,387,607	0	△ 495,804	△ 4,400,574	16,772,828	△ 541,628	
一般正味財産期首残高	△ 20,244,535	△ 18,369,921	△ 27,115,013	△ 20,110,448	△ 85,839,917	△ 3,635,959	△ 21,818,461	0	△ 12,429,755	△ 37,884,175	166,687,564	42,963,472	
一般正味財産期末残高	△ 23,335,855	△ 20,377,362	△ 31,569,434	△ 23,471,148	△ 98,753,799	△ 4,153,122	△ 25,206,068	0	△ 12,925,559	△ 42,284,749	183,460,392	42,421,844	
II 指定正味財産増減の部													
受取寄付金(指定)	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	0	0	0	5,000,000	
一般正味財産への振替額	0	0	△ 2,459,924	0	△ 2,459,924	0	0	0	0	0	0	△ 2,459,924	
当期指定正味財産増減額	0	0	2,540,076	0	2,540,076	0	0	0	0	0	0	2,540,076	
指定正味財産期首残高	0	0	24,487,207	0	24,487,207	0	0	0	0	0	0	24,487,207	
指定正味財産期末残高	0	0	27,027,283	0	27,027,283	0	0	0	0	0	0	27,027,283	
III 正味財産期末残高	△ 23,335,855	△ 20,377,362	△ 4,542,151	△ 23,471,148	△ 71,726,516	△ 4,153,122	△ 25,206,068	0	△ 12,925,559	△ 42,284,749	183,460,392	69,449,127	

財 産 目 録  
2020年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	りそな銀行大手支店517	運転資金として	4,759,210
		りそな銀行大手支店275	〃	917,812
		りそな銀行大手支店621	〃	197,528
		りそな銀行大手支店672	〃	0
		りそな銀行大手支店724	〃	477,022
		三井住友銀行大阪公務部	〃	2,196,899
		三井住友銀行天満橋支店	〃	1,426,000
		三菱UFJ銀行谷町支店	〃	1,624,012
		三菱UFJ銀行大阪駅前支店	〃	434,892
		ジャヤパネット銀行	〃	30,142,033
	三井住友信託銀行 大阪本店営業部	〃	3,032	
未収入金		生涯現役促進地域連携事業受託	894,794	
前払金		雇用管理セミナー会場借上げ料等	295,933	
仮払金		生涯現役促進地域連携事業 運転資金として会務会計より仮払い	1,000,000	
流動資産合計				44,369,167
(固定資産)				
特定資産	顕彰基金資産	定期預金 三井住友信託銀行 大阪本店営業部	顕彰事業の資産であり、運用益及び 資産を事業の財源として使用している	27,027,283
その他固定資産	電話加入権		本会の事業の用に供している 財産である	160,600
固定資産合計				27,187,883
資産合計				71,557,050
(流動負債)				
	未払金		社会保険料、未払消費税、後納郵便料	805,395
	前受金		2020年度年会費、 新入社員研修受講料	105,000
	預り金		社会保険料	197,528
	仮受金		会務会計より生涯現役促進地域 連携事業運転資金として仮受け	1,000,000
流動負債合計				2,107,923
負債合計				2,107,923
正味財産				69,449,127

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

#### (2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
顕彰基金資産	24,487,207	5,000,000	2,459,924	27,027,283
合 計	24,487,207	5,000,000	2,459,924	27,027,283

### 3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
顕彰基金資産	27,027,283	27,027,283	0	0
合 計	27,027,283	27,027,283	0	0

### 4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
顕彰基金資産	2,459,924
合 計	2,459,924